

税務専門課程第34期
会計コース修了試験問題

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
会計学	橋本 尚		

【第1問】 資産の測定値に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価において、取得原価以外の測定値が付される場合において、その測定値の定義と意味について説明しなさい。
2. 有形固定資産の評価において、取得原価以外の測定値が付される場合において、その測定値の定義と意味について説明しなさい。

【第2問】 企業会計における営業損益と財務損益の区別に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. 仕入割引に関するわが国の制度上の会計処理を説明し、その会計処理において、営業損益と財務損益が区別されているか否かについて説明しなさい。
2. 退職給付費用に関するわが国の制度上の会計処理を説明し、その会計処理において、営業損益と財務損益が区別されているか否かについて説明しなさい。

修了試験 答案用紙

課目	学籍番号	所属団体	氏名	評点
会計学 (出題者) 橋本 尚				

【第1問】

1.

2.

修了試験 答案用紙

課目	学籍番号	所属団体	氏名	評点
会計学 (出題者) 橋本 尚				

【第2問】

1.

2.

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
会計学	村井 秀樹		

【第1問】 キャッシュ・フロー計算書に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. キャッシュ・フロー計算書の①必要性ならびに②その資金概念について説明しなさい。
2. キャッシュ・フロー計算書の①3つの区分の内容ならびに②直接法と間接法の作成方法を示したうえで、この2つの方法の長所・短所について説明しなさい。

【第2問】 リース会計基準に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. ファイナンス・リース取引の①根底となる考え方ならびに②ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの会計処理の違いを、仕訳例を用いて説明しなさい。
2. ファイナンス・リース取引におけるリース資産の取得原価の決定方法に関して、
①所有権移転取引と②所有権移転外の取引を、
(ア) 貸手の購入価額が明らかな場合と
(イ) 貸手の購入価額が不明の場合にわけて説明しなさい。

修了試験 答案用紙

課目	学籍番号	所属団体	氏名	評点
会計学 (出題者) 村井 秀樹				

【第1問】

1.

2.

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
会计学	山崎 雅教		

【第1問】 引当金に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. 引当金について説明した後、引当金の設定要件について説明しなさい。
2. 引当金の種類と区分表示について説明しなさい。

【第2問】 自己株式に関して、以下の設問に答えなさい。(25点)

1. 自己株式について説明した後、会計的な性格について説明しなさい。その中で、我が国の会計基準では、どちらの考え方を採用しているのかを理由も含めて説明しなさい。
2. 自己株式の取得、処分および消却について説明しなさい。その中で扱われる付随費用の処理についても、その方法と根拠も含め説明しなさい。

修了試験 答案用紙

課目	学籍番号	所属団体	氏名	評点
会計学 (出題者) 山崎 雅教				

【第1問】

1.

2.

修了試験 答案用紙

課目	学籍番号	所属団体	氏名	評点
会計学 (出題者) 山崎 雅教				

【第2問】

1.

2.

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
簿記論	市野 初芳		

【第1問】以下の設問に答えよ。

東京の立川商事は、平成25年7月より、札幌にある北海道商店から仕入れるA品について、未着商品販売を開始した。未着商品販売は、3分法で記帳しており、金額はすべて円である。

8月中の未着商品販売は、次の通りである。下記の空欄(1)～(4)にあてはまる勘定科目を、下記の解答群のうちから一つずつ選べ。勘定科目は何度使用してもよい。なお、(?)は各自で考えること。

8/8、北海道商店から月末に到着予定でA品¥800を仕入れ、本日、貨物代表証券を受け取り、代金は掛とした。

(借) (1) 800 (貸) 買掛金 800

8/13、上記貨物代表証券のうち¥400を静岡商店に¥600で売り渡し、代金のうち¥300については岐阜商店振り出し、静岡商店受け取りの約束手形を裏書譲渡され、残金は掛とした。

(借) (2) 300 (貸) 未着品売上 600

売掛金 300

(借) (?) 400 (貸) (3) 400

8/20、8/8に注文したA品が到着したので、貨物代表証券と引き換えに商品を受け取った。なお、引取運賃¥30は現金で支払った。

(借) (4) 420 (貸) (?) 400

現金 30

(1)～(4)の解答群

- | | | | |
|-------|--------|--------|-------|
| ①仕入 | ②未着品売上 | ④売掛金 | ⑤未着商品 |
| ⑥未収金 | ⑦現金 | ⑧支払手数料 | ⑨買掛金 |
| ⑩受取手形 | ⑪有価証券 | ⑫支払手形 | ⑬商品 |

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
簿記論	市野 初芳		

【第2問】次の資料1および2にもとづいて、問1から問2に答えなさい。

問1、損益計算書に計上する、現金過不足に関する雑損失の金額を示しなさい。問2、銀行勘定調整表の決算整理仕訳を行いなさい。なお、当期は、平成25年4月1日から平成26年3月31日である。

(資料1) 決算整理前残高試算表(一部、平成26年3月31日)

決算整理前残高試算表		(単位 ; 円)	
現金預金	152,750	買掛金	35,000
売掛金	70,000		

(資料2) 決算整理事項

現金預金の内訳は、次の通りである。

(1) 内訳 現金残高(現金出納帳)	63,000 円
当座預金残高(当座預金出納帳)	89,750 円
合 計	152,750 円

(2) 現金の実際有高を調べたところ、次の通りであった。

- ① 通貨手許有高 51,500 円
- ② 他人振出小切手 11,400 円 (うち得意先から受領した先日付小切手 4,000 円)
- ③ 配当金領収書 3,500 円 (未記帳)
- ④ 支払期日の到来した社債利札 2,600 円 (未記帳)

(3) 当座預金勘定残高と銀行勘定調整表残高(103,650 円)との差異の原因は、次の通りである。

- ① 現金 3,000 円を、銀行の営業時間外に預け入れた。銀行では、翌日付で入金処理をしている。
- ② 仕入先に振出した小切手 1,075 円が未渡しとなっていた。
- ③ 交際費の支払いのため振り出した小切手 1,100 円が未渡しとなっていた。
- ④ 仕入先に振出した小切手 12,525 円が銀行に支払呈示されていなかった。
- ⑤ 得意先から受け入れた手形 2,200 円の取り立てが銀行ではすでに行われていたが、その通知が当社に未達であった。

修 了 試 験 答 案 用 紙

課 目	学籍番号	所属団体	氏 名	評点
簿記論 (出題者) 市野 初芳				

[注 意 事 項] ・ 答 案 作 成 に は 、 必 ず イ ン キ ま た は ボ ー ル ペ ン を 用 い て 下 さ い 。

【第1問】(12点)

問題番号	(1)	(2)	(3)	(4)
解答欄				

【第2問】(18点)

問1

科 目	金 額
雑 損 失	

問2

	借方勘定科目	金額	貸方勘定科目	金額
①				
②				
③				
④				
⑤				

当社の仕訳が不要な場合は、借方/貸方の勘定科目記入欄のどちらかに「仕訳なし」と記入すること。

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
簿記論	小関 勇		

【問題】 (35点)

1 次の(1)～(6)の取引を仕訳しなさい。(20点)

- (1) 青森電器株式会社は、会社設立にあたり、発行可能株式数のうち450株を1株につき¥51,000で発行し、全額の払込みを受け当座預金とした。なお、設立に要した諸費用¥750,000はその全額を繰り延べ経理することとし、小切手を振り出して支払った。ただし、資本金に組み入れる金額は、会社法に規定する最低金額とする。
- (2) 岩手化学株式会社(年1回決算、発行済株式総数180,000株)は、第136期の定時株主総会を開催し、繰越利益剰余金¥43,200,000〔うち当期純利益は¥36,000,000〕の処分を以下のように決定した。
 - ① 株主配当金 ----- 1株につき¥100
 - ② 利益準備金 ----- 会社法が規定する最低金額
 - ③ 事業拡張積立金 ----- ¥5,850,000
 - ④ 任意積立金 ----- ¥12,060,000
 なお、岩手化学(株)の資本金は¥76,500,000、資本準備金は¥8,586,000、利益準備金は¥6,624,000である。
- (3) 川崎食品株式会社(年1回決算、決算日3月31日)は、自己株式3,000株(1株当たりの帳簿価額¥780)を、1株当たり¥960で処分し、売買手数料¥28,000を差し引かれた代金を当座預金とした。
- (4) 茨城製鉄株式会社は、2016年4月1日を合併期日として下記の財政状態の常陸桜川製鋼株式会社を吸収合併することとし、常陸桜川製鋼(株)の株主に茨城製鉄(株)の株式350,000株(1株の割当価額¥3,420)を交付した。よって、パーチェス法に基づく合併日における存続会社である茨城製鉄(株)の会計処理を仕訳で示しなさい。なお、常陸桜川製鋼(株)の諸資産と諸負債の公正価値(時価)は、それぞれ¥2,480,000,000と¥1,400,000,000と評価された。

常陸桜川製鋼(株)貸借対照表

(単位:円)

諸 資 産	2,160,000,000	諸 負 債	1,320,000,000
		資 本 金	720,000,000
		資 本 剰 余 金	36,000,000
		利 益 剰 余 金	12,000,000
		繰越利益剰余金	72,000,000
	<u>2,160,000,000</u>		<u>2,160,000,000</u>

- (5) 埼玉物産株式会社(年1回決算、決算日3月31日)は、2013年4月1日に普通社債(額面総額¥600,000,000、発行価額@¥98、利率年3%、利払日年2回(3月和・9月和)、償還期間5年を2016年3月31日に全額@¥101で繰上償還し、社債利息とともに小切手を振り出して支払った。なお、社債発行に伴う諸費用¥7,000,000は発行時に全額費用計上しており、社債発行差額の会計処理は償却原価法(定額法)を採用している。
- (6) 東京製薬株式会社は、発行済みの転換社債型新株予約権付社債に対して新株予約権が行使されたのに伴い新株を発行した。なお、払い込みに割り当てられる社債および新株予約権付社債の帳簿価額は、それぞれ¥9,360,000および¥8000,000であり、会社法に規定する最低金額を資本金とする。

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
簿記論	小関勇		

- 2 横浜製紙株式会社の決算(2015年4月1日から2016年3月31日)における決算整理前の残高試算表は試算表欄のとおりである。下記に示す《決算整理事項》(1)～(9)に基づいて、精算表の[1]～[15]に記入される勘定科目または金額を解答記入欄に記入しなさい。なお該当する勘定科目または金額がない場合には[-]で示しなさい。ただし、金額は千円単位である。(15点)

《決算整理事項》

- (1) 受取手形と売掛金の期末残高合計額に対して、3%の貸倒引当金を設定する(差額補充法による)。
- (2) 期末有価証券は全て売買目的有価証券であり、有価証券の評価については時価法を採用する。
 - ① 静岡土地(株)の株式 帳簿価額@¥65 時価@¥75 所有株式数 200株
 - ② 滋賀水産(株)の株式 帳簿価額@¥95 時価@¥70 所有株式数 100株
- (3) 期末商品棚卸高は、次のとおりであり、低価法によって評価する。ただし、数量の減損と時価の低落による損失が発生するときは、いずれも売上原価に含めない(売上原価は仕入の行で示すこと)。
 - ① 帳簿棚卸数量 300個 実地棚卸数量 290個
 - ② 取得原価 @¥75 時価 @¥73
- (4) 有形固定資産について、次のとおり減価償却を行なう。なお、残存価額は取得原価の10%である。
 - ① 建物 : 定額法 耐用年数 40年
 - ② 備品 : 定率法 償却率 30%
- (5) 特許権は、本年度より残存価額ゼロ、定額法、直接法、償却年数10年の各条件に基づいて償却を行う。
- (6) 開発費は、2015年4月1日に東南アジアを中心とした新市場開拓の目的をもって支出したものであり、5年間にわたり每期均等額(定額法)の償却を行ってきた。
- (7) 退職給付引当金について、当期分¥310を計上する。
- (8) 固定資産税の未納分は¥520である。
- (9) 長期貸付金のうち¥8,000は、得意先の資金繰り支援のため年利3%の約定で2016年2月1日に貸付けたものである。その際、当該貸付金に対する利息は未だ受取っていない。

修 了 試 験 問 題 用 紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
簿 記 論	小 関 勇		

2 (15 点)

精 算 表

横浜製紙株式会社

(2015 年 4 月 1 日 ~ 2016 年 3 月 31 日)

(単 位 : 千 円)

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金預金	25,150							
受取手形	25,430							
売掛金	59,570							
有価証券	22,500						[10]	
繰越商	23,220						[11]	
建物	260,000							
備品	130,000							
特許権	4,500						[12]	
開発費	320						[13]	
長期貸付金	15,000							
買掛金		41,460						
短期借入金		24,360						
貸倒引当金		1,550						[14]
建物減価償却累計額		40,950						
備品減価償却累計額		66,300						[15]
退職給付引当金		1,330						
資本金		342,100						
資本剰余金		7,000						
利益剰余金		2,800						
売上		470,990						
受取利息		1,150				[8]		
仕入	355,470				[5]			
給料	74,390							
支払利息	2,990							
租税公課	1,450				[6]			
	999,990	999,990						
貸倒引当金繰入額								
[1]			500					
棚卸減耗損								
商品評価損								
減価償却費								
[2]			450					
開発償却								
[3]			310					
未払租税公課								
未収利息								
当期純 [4]					[7]	[9]		

修了試験答案用紙

課目	学籍番号	所属団体	氏名	評点
簿記論 (出題者)小関 勇				

1. (4点×2+3点×4=20点)

(1)

(2)

(3)

(4)

(5)

(6)

2. (1点×15=15点)

1		6		11	
2		7		12	
3		8		13	
4		9		14	
5		10		15	

修 了 試 験 問 題 用 紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
簿 記 論	柳 田 清 治		

【第 1 問】立川商店の下記の資料に基づいて、合併損益計算書および合併貸借対照表を作成しなさい。なお、本店より支店へ商品を発送する際に、仕入原価の 20% の利益が加算されている。(20 点)

[資 料]

(1) 本支店の決算整理前の残高試算表

残 高 試 算 表

(単 位 : 円)

借 方	本 店	支 店	貸 方	本 店	支 店
現 金 預 金	3,600	3,100	買 掛 金	2,700	4,000
受 取 手 形	5,100	1,900	借 入 金	1,900	3,600
売 掛 金	4,000	2,100	貸 倒 引 当 金	200	100
繰 越 商 品	9,700	3,800	建 物 減 価 償 却 累 計 額	1,000	400
建 物	9,000	4,400	備 品 減 価 償 却 累 計 額	480	
備 品	2,400		繰 延 内 部 利 益	320	
支 店	5,100		資 本 金	26,000	
仕 入	6,800	7,500	本 店		2,900
本 店 更 加 仕 入		3,200	売 上	10,800	17,000
営 業 費	3,300	2,000	支 店 へ 売 上	5,600	
	49,000	28,000		49,000	28,000

(2) 本支店間の未達事項

- ① 支店は本店へ現金¥460を送金したが、本店に未達である。
- ② 本店は支店の得意先から売掛金¥660を回収したが、支店に未達である。
- ③ 本店は仕入先から商品¥1,500 (本店の仕入原価) を直接支店へ発送したが、支店に未達である。
- ④ 支店は本店より仕入れた商品¥600を品違いのため本店に返送したが、本店に未達である。

(3) 決算整理事項

- ① 期末商品棚卸高 本 店 ¥4,800
支 店 ¥3,600 (このうち、本店より仕入分¥1,200)
- ② 貸 倒 引 当 金 本 店 差額補充法 売上債権の3%設定
支 店 差額補充法 売上債権の5%設定
- ③ 減 価 償 却 費 本 店 建 物 定 率 法 償 却 率 3%
備 品 定 額 法 耐 用 年 数 18 年 残 存 価 額 は 取 得 原 価 の 10%
支 店 建 物 定 率 法 償 却 率 2%

【第 2 問】高松商店は、現金出納帳、仕入帳および売上帳を特殊仕訳帳として用いている。答案用紙の8月中の記入事項に基づいて、(1)8月末に行う特殊仕訳帳の締切記入と、(2)総勘定元帳の諸勘定へ転記するために必要な記入を示しなさい。なお、総勘定元帳には、日付と金額を記入し、締切らなくてもよい。また、赤で記入すべき部分も赤で記入しなくてもよい。(15 点)

修 了 試 験 答 案 用 紙

課 目	学籍番号	所属団体	氏 名	評 点
簿記論 (出題者) 柳田 清治				

【第 1 問】

本支店合併損益計算書

費 用	金 額	収 益	金 額
期首商品棚卸高		売 上 高	
仕 入 高		期末商品棚卸高	
営 業 費			
貸倒引当金繰入			
減 価 償 却 費			
当 期 純 利 益			

本支店合併貸借対照表

資 産	金 額	負 債 ・ 資 本	金 額
現 金 預 金		買 掛 金	
受 取 手 形		借 入 金	
売 掛 金		貸 倒 引 当 金	
商 品		建物減価償却累計額	
建 物		備品減価償却累計額	
備 品		資 本 金	
		当 期 純 利 益	

修了試験 答案用紙

課目	学籍番号	所属団体	氏名	評点
簿記論 (出題者) 柳田 清治				

【第2問】

現金出納帳

平成28年	勘定科目	摘要	元丁	売掛金	諸口	平成28年	勘定科目	摘要	元丁	買掛金	諸口
8	1	東京商店		80,000		8	10	品川商店		40,000	
	12	新宿商店		20,000			16	仕入	✓		30,000
	18	売上	✓		10,000		19	上野商店		90,000	
	24	渋谷商店		90,000			25	営業費			20,000
	31	()					31	()			
	"	()					"	()			
	"	前月繰越					"	次月繰越			

仕入帳

平成28年	勘定科目	摘要	元丁	買掛金	諸口
8	4	品川商店		90,000	
	16	現金	✓		30,000
	22	上野商店		60,000	
	31	()			
	"	()			

売上帳

平成28年	勘定科目	摘要	元丁	売掛金	諸口
8	10	新宿商店		70,000	
	17	東京商店		150,000	
	18	現金	✓		10,000
	31	()			
	"	()			

総勘定元帳

現金		1	売掛金		5
8/1前月繰越	40,000		8/1前月繰越	50,000	
買掛金		10	売上		20
	8/1前月繰越	60,000			
仕入		30	営業費		40

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
工業簿記・原価計算	小林 啓孝		

【問題】

当社では、等級製品 X 品、Y 品の生産を行っており、等級別総合原価計算を実施している。解答用紙の指示に従って解答しなさい。解答に当たっては、計算過程を明示すること。円位未満の端数が出た場合は、端数も含めて解答しなさい。

<資料>

(1) 生産データ

- ① 月初仕掛品 X 品 1,500kg(0.4) ; Y 品 1,200kg(0.6)
 当月投入量 6,330kg
 完成品 X 品 3,000kg ; Y 品 3,600kg
 月末仕掛品 X 品 1,200kg(0.4) ; Y 品 1,050kg(0.6)

()内は進捗度

②Y 品につき仕損品 150kg が進捗度 70%のポイントで発生した。仕損発生点以降当該仕損品の加工は行なっていない。

- ③ 作業屑 30kg が発生した。

(2) 原価データ

①直接材料費

- 月初仕掛品 X 品 313,500 円 ; Y 品 275,880 円
 当月投入額 1,404,420 円

②加工費

- 月初仕掛品 X 品 51,000 円 ; Y 品 75,000 円
 当月投入額 629,334 円

- ③作業屑の評価総額 3,000 円

(3) 等価係数

	X 品	Y 品
直接材料費	1	1.1
加工費	1	1.2

(4) 材料は全て始点で投入している。

(5) 作業屑評価額は直接材料費から差し引いている。また、直接材料費の月末仕掛品等への配分計算は作業屑評価額差引後の金額で行なっている。

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
工業簿記・原価計算	小林 啓孝		

- (6) 発生した仕損品は生産活動において通常発生し得るものと評価された。
- (7) 仕損発生点によって、仕損費の負担先を変えている。
- (8) 投入原価の月末仕掛品原価と完成品原価への按分は平均法によっている。
- (9) 当社では等級別総合原価計算を適用するに当たり、原価配分の数量ベースを統一して平均投入単価を計算し、これを用いてアウトプットの原価を評価している。

修 了 試 験 答 案 用 紙

課 目	学籍番号	所属団体	氏 名	評点
工業簿記・原価計算 (出題者) 小林 啓孝				

【問題】

(1) 原価配分の対象となる直接材料費の金額

計算過程

() 円

(2) 直接材料費配分の基準となる積数

計算過程

() kg

(3) 直接材料費配分基準一単位当たり原価

計算過程

() 円

(4) 直接材料費分正常仕損費負担前 Y 品月末仕掛品原価総額

計算過程

() 円

(5) 直接材料費分 Y 品正常仕損費

計算過程

() 円

(6) 加工費配分の基準となる積数

計算過程

() kg

(7) 加工費配分基準一単位当たり原価

計算過程

() 円

修 了 試 驗 答 案 用 紙

課 目	学籍番号	所属団体	氏 名	評点
工業簿記・原価計算 (出題者) 小林 啓孝				

(8) 加工費分正常仕損費負担前 Y 品月末仕掛品原価総額
計算過程

() 円

(9) 加工費分 Y 品正常仕損費
計算過程

() 円

(10) 正常仕損費負担後 Y 品完成品原価総額
計算過程

() 円

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
経営分析	青木 茂男		

【第1問】

当社はある機械メーカーである。近年は長引く景気停滞の影響で業界の競争が激しいが、海外拠点を作り、競争に勝ち抜くために設備を増強した。

(資料)

貸借対照表 (円)			損益計算書 (円)		
科目	前期	当期	科目	前期	当期
流動資産	100	150	流動負債	90	170
売上債権	65	80	買入債務	50	90
棚卸資産	35	70	短期借入金	32	71
固定資産	150	190	法人税等	8	9
有形固定資産	50	100	固定負債	100	96
無形固定資産	10	10	社債	80	76
投資その他の資産	90	80	長期借入金	20	20
			負債計	190	266
			純資産	60	74
			資本金	30	30
			資本剰余金	25	25
			利益剰余金	5	19
資産	250	340	負債・純資産	250	340

科目	前期	当期
売上高	330	400
売上原価	280	368
売上総利益	50	32
販売費一般管理費	30	25
営業利益	20	7
営業外利益	1	3
営業外費用	5	7
経常利益	16	3
特別損益	-3	20
税引前利益	13	23
法人税等	8	9
当期純利益	5	14

注)

年1回決算

売上原価および販管費に含まれる減価償却費 前期35 当期50

営業外収益は全て受取利息、営業外費用は全て支払利息である。

当期の特別利益20は投資その他の資産の売却益である(簿価10)

1. 上記の資料から当期の財務比率を計算しなさい(数値の算式も示すこと)。(4点)

- ① ROA(総資産営業利益率)
- ② 売上債権手持月数
- ③ 総資産回転率
- ④ 自己資本比率

2. 資料や1. から次の問に答えなさい

- 1) 1. で算出した比率およびその他の比率などを参考にしながら、当社の収益性、流動性を判断しなさい。判断にあたっては環境の変化も考慮しなさい。当期の水準および前期からの変化の両面から答えなさい。(5点)
- 2) 貸借対照表科目の検討を行って当社の財務的な特徴を述べなさい。(5点)
- 3) 資料から営業キャッシュ・フロー、投資キャッシュ・フローを計算しなさい。(5点)
- 4) 1)~3)を参考に、当期の資金繰りを判断し、問題点を指摘しなさい。(5点)

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
経営分析	青木 茂男		

【第2問】経営分析の視点から、次の項目をどのように検討するかを述べなさい。（6点）

- ①棚卸資産
- ②繰延税金資産

【第3問】次の問に答えなさい。

- ①経営者には企業価値経営が求められています。ROEと関連づけながら企業価値経営について述べなさい。（4点）
- ②利益平準化とは経営者のどのような行動を指しますか。また、利益平準化の動機は何ですか。（4点）
- ③部門業績はROIC（投下資本利益率）とキャッシュ・フローの2つの視点から評価されるといわれます。なぜですか。（4点）
- ④損益計算書では利益があがっているのに、資金不足となることがあります。なぜですか。（4点）
- ⑤日本の企業は規模によって異なる財務体質を有しています。企業規模によって財務体質はどのように異なりますか。（4点）

修了試験 答案用紙

課目	学籍番号	所属団体	氏名	評点
経営分析 (出題者) 青木 茂男				

第1問

1. ①

②

③

④

2. 1)

2)

3)

4)

5)

修了試験 答案用紙

課目	学籍番号	所属団体	氏名	評点
経営分析 (出題者) 青木 茂男				

第2問

①

②

第3問

①

②

③

④

⑤

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
商業簿記（演習）	横山和夫 門田隆太郎		

【第1問】

当社では、一般販売とあわせて割賦販売を行っており、割賦販売の売上収益の認識基準として回収期限到来基準を採用している。次の決算整理前残高試算表（抜粋）と決算整理事項に基づき、必要な決算整理仕訳を示すとともに、答案用紙に示した当事業年度（2015年4月1日から2016年3月31日までの一年間）の損益計算書（一部）を完成しなさい。なお、問題文の中の「？」は各自で推定すること。

また、一般販売と同様に割賦販売では、原則として売上収益の認識基準に販売基準が適用されるが、例外的に回収基準や当社が採用する回収期限到来基準といった割賦基準も認められている。何故、割賦基準が認められるのか、その理由を簡潔に答えなさい。

決算整理前残高試算表（抜粋）（単位：円）

売掛金	200,000	貸倒引当金	4,610
割賦売掛金	375,000	繰延割賦売上利益	123,000
繰越商品	125,000	割賦売上	？
仕入	881,500	一般売上	800,000

〔決算整理事項〕

1. 割賦販売の売価は、一般売価の5%増しになっている。
2. 割賦売掛金の推移（単位：円）

	期首残高	当期発生	当期回収	期末残高
前期分	300,000	—	200,000	100,000
当期分	—	？	260,000	275,000
計	300,000	？	460,000	375,000

（注） 割賦売掛金の期末残高 375,000 円には、当期末までに回収期限が到来済みものが 93,500 円（うち当期分 68,500 円）含まれている。

3. 当期末の繰越商品：手許商品 154,000 円
4. 割賦売掛金のうち回収期限が到来しているものについては、売掛金に振り替えている。
5. 売掛金の期末残高に対して貸倒実績率 2%で差額補充法により貸倒引当金を設定している。
6. 割賦販売に金利要素は含まれていない。

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
商業簿記（演習）	横山和夫 門田隆太郎		

【第2問】

当社では、退職給付制度として退職一時金制度と企業年金制度を採用しており、退職給付債務の計算方法を原則法によっている。次の決算整理前残高試算表（抜粋）と決算整理事項等に基づき、必要な決算整理仕訳を示すとともに、答案用紙に示した退職給付に関する注記事項（一部）を完成しなさい。なお、税効果会計は適用しない。

決算整理前残高試算表（抜粋）（単位：千円）

仮払金	480	退職給付引当金	1,822
-----	-----	---------	-------

〔決算整理事項等〕

1. 期首・期末データ

(1) 退職給付債務及び年金資産

期首：退職給付債務 4,500 千円（実績）、年金資産 2,600 千円（時価）

期末：退職給付債務 4,740 千円（実績）、年金資産 2,810 千円（時価）

なお、期首時点で前年度に発生した未認識過去勤務費用（借方差異）が 78 千円ある。

(2) 当期の勤務費用は 540 千円であった。

(3) 割引率は 2% である。

(4) 長期期待運用収益率は 3% である。

(5) 平均残存勤務期間 14 年であり、ここ数年は変動していない。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生年度から平均残存勤務期間で定額法により費用処理している。

2. 期中データ

(1) 退職一時金の支給額 80 千円

(2) 年金資産への拠出額 400 千円

(3) 年金資産からの給付額 350 千円

(4) 退職一時金の支給額および年金資産への拠出額は、支払時に仮払金として処理している。

退職給付計算表（注）貸方金額には（ ）を付している。（単位：千円）

	期首残高	退職給付費用	退職給付 支払額	期末残高 【予測】	当年度の 差異発生	期末残高 【実績】
退職給付債務	()	() ()		()	()	()
年金資産			()			
差引	()	()		()		()
未認識過去勤務費用 〔借方差異〕		()	—		—	
未認識数理計算上の差異 〔貸方差異〕	—	—	—	—	()	()
退職給付引当金	()	()		()		()

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
商業簿記（演習）	横山和夫 門田隆太郎		

【第3問】

次の資料に基づき、答案用紙に示した直接法と間接法（「営業活動によるキャッシュ・フロー」まで）によるキャッシュ・フロー計算書を完成しなさい。

〔資料Ⅰ〕

- 2015年度において、繰越利益剰余金を原資とする配当金1,200千円を支払った。
- 2015年度において、社債9,000千円の償還を行った。
- 2015年度の土地に関する取引は、売却取引のみである。
- 現金及び現金同等物は、現金預金のみである。

〔資料Ⅱ〕

- 貸借対照表（単位：千円）

	2014年度末	2015年度末	増減額
現金預金	9,150	11,760	2,610
売掛金	15,090	17,440	2,350
貸倒引当金	△260	△370	△110
商品	11,080	7,650	△3,430
建物	19,100	24,750	5,650
減価償却累計額	△6,140	△10,910	△4,770
備品	6,300	7,850	1,550
減価償却累計額	△2,040	△3,610	△1,570
土地	42,200	39,600	△2,600
投資有価証券	9,000	7,610	△1,390
資産合計	103,480	101,770	△1,710
買掛金	10,820	6,600	△4,220
短期借入金	2,900	4,100	1,200
未払利息	260	630	370
社債	20,000	11,000	△9,000
負債合計	33,980	22,330	△11,650
資本金	55,300	62,800	7,500
利益準備金	2,640	2,760	120
繰越利益剰余金	11,560	13,880	2,320
純資産合計	69,500	79,440	9,940
負債・純資産合計	103,480	101,770	△1,710

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
商業簿記（演習）	横山和夫 門田隆太郎		

2. 損益計算書（単位：千円）

2015年度		
I 売上高		73,920
II 売上原価		
1 期首商品棚卸高	11,080	
2 当期商品仕入高	43,040	
合計	54,120	
3 期末商品棚卸高	7,650	46,470
売上総利益		27,450
III 販売費及び一般管理費		
人件費	11,930	
減価償却費	6,340	
貸倒引当金繰入額	110	
その他	3,480	21,860
営業利益		5,590
IV 営業外収益		
受取利息		520
V 営業外費用		
支払利息		780
経常利益		5,330
VI 特別利益		
土地売却益		2,130
VII 特別損失		
投資有価証券評価損		1,390
税引前当期純利益		6,070
法人税、住民税及び事業税		2,430
当期純利益		3,640

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
商 業 簿 記 (演習)	横山和夫 門田隆太郎		

(第3問の計算用紙) (注) 提出の必要はありません。

1. 貸借対照表の増減分析

支出	借方科目	金 額	貸方科目	金 額	収入
	現 金 預 金				
		計 ()		計 ()	

2. 勘定式の損益計算書

支出	借方科目	金 額	貸方科目	金 額	収入
		計 ()		計 ()	

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記(演習) 横山和夫・門田隆太郎				

【第1問】

決算整理仕訳

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

損益計算書

自 2015年4月1日 至 2016年3月31日

(単位：円)

I 売上高		
1. () ()		
2. () () ()		
II 売上原価		
1. 期首商品棚卸高	()	
2. 当期商品仕入高	()	
計	()	
3. 期末商品棚卸高	() ()	
()	()	
()	()	
売上総利益	()	

割賦基準が認められる理由

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記(演習) 横山和夫・門田隆太郎				

【第2問】

決算整理仕訳

(単位：千円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

退職給付に関する注記事項（一部）

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円)

期首における退職給付債務	
(1) 勤務費用	
(2) 利息費用	
(3) 数理計算上の差異の当期発生額	
(4) 退職給付の支払額	
期末における退職給付債務	

2. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (単位：千円)

期首における年金資産	
(1) 期待運用収益	
(2) 数理計算上の差異の当期発生額	
(3) 事業主からの拠出額	
(4) 退職給付の支払額	
期末における年金資産	

3. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 (単位：千円)

(1) 退職給付債務	
(2) 年金資産	
(3) 未認識過去勤務費用（借方差異）	
(4) 未認識数理計算上の差異（貸方差異）	
貸借対照表に計上された退職給付引当金	

4. 退職給付に関連する損益 (単位：千円)

(1) 勤務費用	
(2) 利息費用	
(3) 期待運用収益	
(4) 数理計算上の差異の当期の費用処理額	
(5) 過去勤務費用の当期の費用処理額	
退職給付費用	

修了試験 答案用紙

課目	番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記(演習) 横山和夫・門田隆太郎				

【第3問】

直接法による場合

間接法による場合（一部）

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書

2015年度 (単位：千円)

2015年度 (単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー		I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
() ()	() ()	() ()	() ()
() ()	() ()	() ()	() ()
人件費支出 ()	()	土地売却益 ()	()
その他の営業支出 ()	()	投資有価証券評価損 ()	()
小計 ()	()	貸倒引当金の増加額 ()	()
()の受取額 ()	()	受取利息及び配当金 ()	()
利息の支払額 ()	()	支払利息 ()	()
()の支払額 ()	()	売上債権の()額 ()	()
営業活動によるキャッシュ・フロー ()	()	棚卸資産の()額 ()	()
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		仕入債務の減少額 ()	()
() ()	() ()	小計 ()	()
有形固定資産の取得による支出 ()	()	()の受取額 ()	()
投資活動によるキャッシュ・フロー ()	()	利息の支払額 ()	()
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		()の支払額 ()	()
短期借入金の純増加額 ()	()	営業活動によるキャッシュ・フロー ()	()
() ()	() ()		
株式の発行による収入 ()	()		
配当金の支払額 ()	()		
財務活動によるキャッシュ・フロー ()	()		
IV 現金及び現金同等物の増加額 ()	()		
V 現金及び現金同等物期首残高 ()	()		
VI 現金及び現金同等物期末残高 ()	()		

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
工業簿記(演習)	大藪 卓也		

【問題】

立川工業(株)は、標準原価計算を行っている。以下の資料に基づき、各問に答えなさい。

(資料)

(1) 製品Aの原価標準

原材料(製品1個あたり2kg、@15円/kg)	30円
直接労務費(製品1個あたり2時間、@20円/時間)	40円
変動製造間接費(@25円/直接作業時間)	50円
固定製造間接費(@40円/直接作業時間)	80円
製品1個あたり標準原価	200円

(2) 当月の実績

実際原材料消費高(650kg×@18円)	11,700円
直接労務費(直接作業時間700時間)	15,750円
製造間接費実際発生額(直接作業時間700時間)	49,000円
実際生産量(月初、月末に仕掛品はなし)	300個
基準操業度(生産量)	400個

問1

材料、賃金、製造間接費、材料価格差異、材料価格差異、賃率差異、作業時間差異、予算差異、能率差異、操業度差異、仕掛品、製品勘定を使用して、シングルプランで、勘定記入(勘定連絡図)を作成しなさい。日付、相手勘定を記入する必要はないが、勘定の流れを実線で示しなさい。また、勘定の締め切り及び原価差額の追加配賦は不要である。

問2

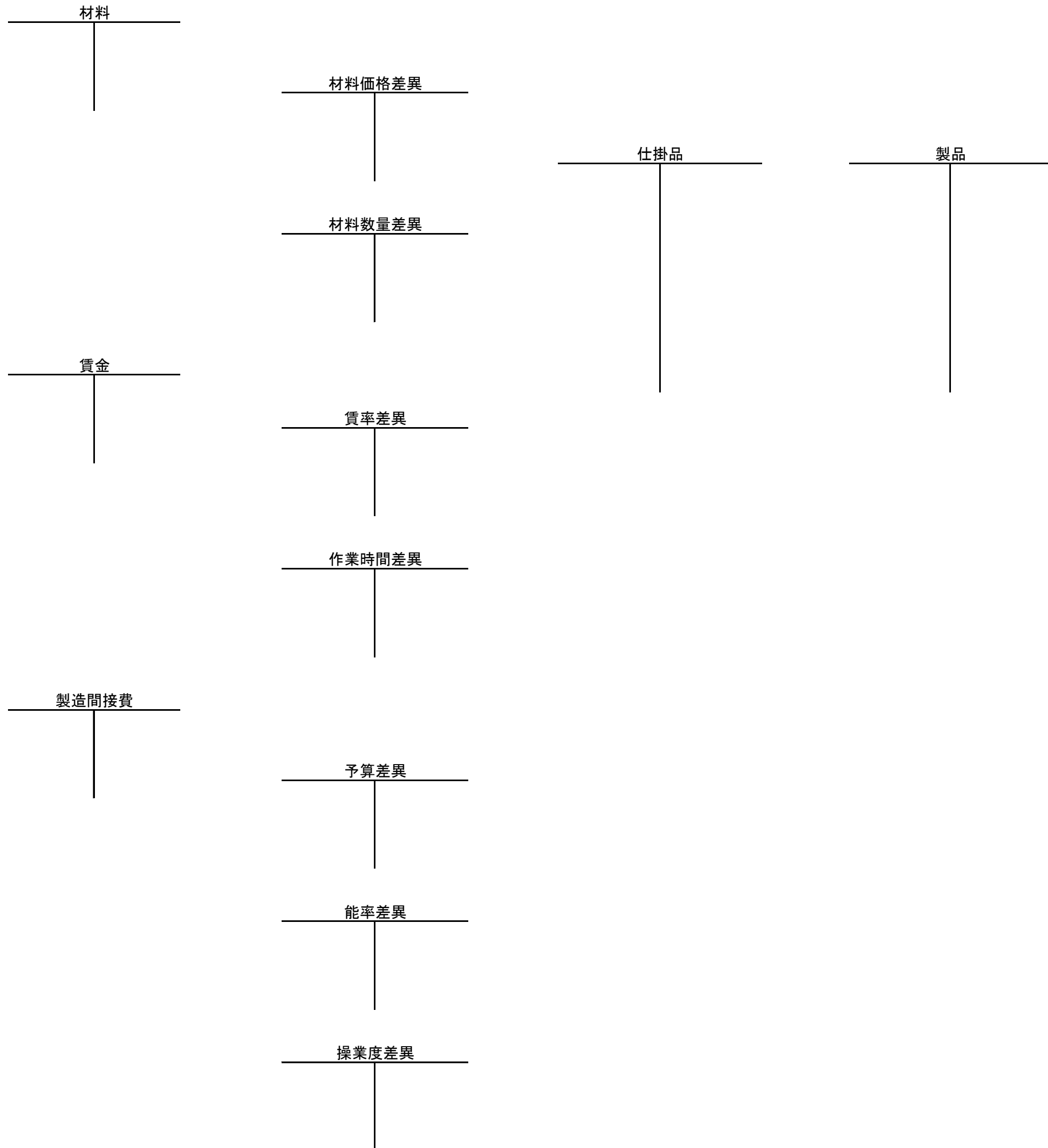
問1と同じ条件で、立川工業(株)が、パーシャル・プランを採用していた場合における原価差異を認識する仕訳を示しなさい。

修了試験 答案用紙

課目	学籍番号	所属団体	氏名	評点
工業簿記(演習) (出題者)大藪 卓也				

【問題】

問1



問2

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
財務諸表論(演習)	吉田 武史		

【第1問】以下の文章は、負債について、述べたものである。以下の文章に基づいて、下記の各問に答えなさい。

わが国における「討議資料 財務会計の概念フレームワーク」によれば、負債とは、過去の または の結果として、報告主体が している を もしくは、引き渡す , またはその同等物をいう。

負債は、大別すると法律上の債務たる履行期日、金額および相手方のすべてが確定している および履行期日、金額あるいは相手方の少なくとも1つが未確定である と法律上の債務に該当しない の3つに分類される。

このうち、 は、適正な の見地により計上される項目もある。

問1. 空欄にあてはまる適切な用語を答えなさい。(10点)

問2. 負債の計上にあたっては、借方側の資産をも考慮しなければならない項目がある。

以下の負債の計上に関し、借方側の資産の取り扱いを簡潔に説明しなさい。

- (1) 退職給付引当金 (2点)
- (2) 資産除去債務 (2点)
- (3) デリバティブによる債務 (2点)
- (4) リース債務 (2点)

問3. の代表的な項目は引当金が該当するが、引当金の計上要件を4つ指摘しなさい。(4点)

問4. 負債に関し、わが国あるいは国際的な観点からみて、 を中心概念として定義している会計上のパラダイム転換について、簡潔に論じなさい。(3点)

修了試験問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
財務諸表論(演習)	吉田 武史		

【第2問】

商品の販売を主たる営業目的としている自治商事株式会社(会計期間：自平×5年4月1日至平成×6年3月31日)に関する【資料】は、以下のとおりである。当該資料に基づいて、答案用紙に示された損益計算書を会社法、会社法施行規則および会社計算規則に準拠して完成させなさい。

【資料】

- (1) 会計処理及び表示方法については、特に指示のない限り原則的な方法によることとし、また、金額の重要性は考慮しないものとする。
- (2) 金額の計算において千円未満の端数が生じた場合は、切り捨てることとする。
- (3) 計算に際して日割りで行う必要が生じた場合、便宜上すべて月割りにより計算すること。
- (4) 税効果会計の適用は3. 当社が所有する有価証券に関する事項および12. (4)将来減算一時差異の金額に係るもののみ考慮することとし、法定実効税率は40%とすること。

決算整理前残高試算表

平成×6年3月31日

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
現金及び預金	528,773	支払手形	322,950
受取手形	257,400	買掛金	186,240
売掛金	140,600	借入金	105,500
有価証券	218,000	前受金	120,500
繰越商品	462,300	貸倒引当金	10,200
貸付金	45,000	減価償却累計額	137,757
繰延税金資産	25,000	退職給付引当金	400,000
仮払金	200,000	資本金	1,221,000
建物	888,000	資本準備金	250,000
車両運搬具	69,000	利益準備金	106,500
器具備品	31,500	新築積立金	20,000
土地	1,042,050	別途積立金	246,200
借地権	45,000	繰越利益剰余金	10,290
のれん	40,000	売上	4,409,980
仕入	2,674,200	受取利息配当金	5,524
給料手当	437,500	有価証券利息	2,250
水道光熱費	77,572	土地売却益	210
租税公課	30,000		
広告宣伝費	286,800		
支払保険料	5,811		
支払利息	10,595		
仮払法人税等	40,000		
合計	7,555,101	合計	7,555,101

(注) 仕入から仕入割引 25,500 千円が、また売上から売上値引 35,000 千円および売上割引 18,000 千円がそれぞれ控除されている。なお、下記以外の決算整理事項等は終了している。

1. 現金及び預金には、外国通貨：117,000 千円(1,300 千ドル)が含まれており、決算日における為替レートは、105 円/ドルである。

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
財務諸表論(演習)	吉田 武史		

2. 期末商品に関する事項 (商品の評価は、先入先出法による低価法を採用している。)

種類	帳簿棚卸高	備考
商品A	2,500 個 @ 20,000 円	数量の減少はないが、正味売却価額は@ 19,000 円である。
商品B	20,000 個 @ 30,000 円	実地数量は 19,650 個であり、正味売却価額は@ 30,600 円である。

3. 有価証券に関する事項

銘柄	帳簿価額	時価	備考
A社株式	50,000 千円	48,500 千円	注1
B社社債	38,000 千円	————	注2
C社株式	110,000 千円	————	注3
D社株式	10,000 千円	11,500 千円	注4
ゴルフ会員権	10,000 千円	4,500 千円	————

注1：取引先との業務提携の目的で保有しているものである。

注2：当期1月1日に発行と同時に満期保有目的で取得したものである。額面金額@ 100 円、発行価額@ 95 円、400,000 口取得、償還期限5年、利率年4%、利払日は6月および12月の末日である。額面金額と取得価額の差額は、金利の調整と認められ、利息の調整として各期に配分する際には、利息法によること。なお、実行利子率は5%である。

注3：当社は議決権を有するC社の発行済株式総数 13,000 株のうち、7,000 株所有しているが、財政状態は著しく悪化している。

諸資産	975,000	諸負債	923,000
		資本	650,000
		損金	△ 598,000
合計	<u>975,000</u>	合計	<u>975,000</u>

注4：短期的に利益を得る目的により、投資を行った売買目的のものである。

注5：市場価格のあるその他有価証券は、時価法による部分純資産直入法を採用している。

4. 有形固定資産に関する事項 (残存価額は、取得原価の1割とする)

種類	取得原価	減価償却累計額	償却方法	耐用年数(償却率)	備考
建物	888,000 千円	118,800 千円	定額法	50年	(注1)
車両運搬具	69,000 千円	————	生産高比例法	————	(注2)
器具備品	31,500 千円	18,957 千円	定率法	0.369	————

注1：当期に建設を開始した建物があるが、これに対する手付金 88,000 千円を建物の取得原価に算入している。なお、この建設に係る建物は、翌期完成予定のため、当期の事業の用には供していない。

注2：車両運搬具の見積総走行距離は 100,000km、当期実際走行距離は 12,000km である。

注3：有形固定資産については、前期末までの償却はすべて適正に行われている。

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
財務諸表論(演習)	吉田 武史		

注4：土地の一部について、減損の兆候が生じている。その土地の帳簿価額は、225,000千円であり、割引前将来キャッシュ・フローは190,000千円である。その使用価値は、162,000千円と算定されており、正味売却価額は、185,000千円と算定された。

5. 無形固定資産に関する事項

- (1) 借地権は平成×1年6月12日に取得したものである。なお、当期に契約更改をおこない支払った更新料200,000千円を仮払金で処理しているが、既計上の借地権のうち1割を償却し、更新料は、借地権に追加計上する。
- (2) のれんは、平成×5年10月1日に取得したものであり、5年間で均等償却する。

6. 引当金に関する事項

項目	備考
貸倒引当金	受取手形・売掛金 貸倒実績率(3.0%)に基づき売掛金、受取手形の合計期末残高に対して設定する。
	破産更生債権等 貸付金の全額は、子会社であるC社に対して貸付を行ったものであるが、同社は業績が悪化し、回収が困難と見込まれるため、当該債権の全額に対して貸倒引当金を設定する。
修繕引当金	8,000千円を計上する。
賞与引当金	平成×5年12月～平成×6年6月(144,000千円)までの期間のうち当期負担額を計上する。
退職給付引当金	当期の勤務費用は、14,480千円であり、利息費用は、5,120千円である。また、期待運用収益相当額は、2,130千円である。
役員退職慰労引当金	14,000千円を繰り入れる。

7. 費用の見越し・繰延べに関する事項

- (1) 借入金には、一括返済の借入金60,000千円(借入日：平成×4年6月1日、借入期間：5年、利率：年3%、利払日：5月及び11月の末日)が含まれている。なお、これ以外の借入金の利息は適正に処理されている。
- (2) 給料手当の見越分が16,000千円ある。
- (3) 支払保険料には、平成×6年3月31日までに期限が到来する320千円と平成×6年4月1日以降に期限が到来するもの65千円が含まれている。

8. その他の事項

- (1) 広告宣伝費には、ソフトウェアに該当する物流システム開発のために当期の3月1日において支出したものの60,000千円が含まれており、将来の費用削減が確実なため、5年間で償却する。
- (2) 租税公課には、事業税の中間納付額12,700千円が含まれている。
- (3) 買掛金のうちには、海外の取引先に対するもの700千ドル(84,000千円)が含まれている。
- (4) 当期の法人税及び住民税の年税額は77,400千円、事業税の確定未納額は12,600千円である。また、残高試算表の繰延税金資産は、前期以前に生じた将来減算一時差異から生じており、当期末における資料2の有価証券に関する一時差異を除いた将来減算一時差異の金額は、68,000千円である。

以上

修了試験答案用紙

課目	学籍番号	所属団体	氏名	評点
財務諸表論(演習) (出題者) 吉田 武史				

第1問

問1

①		②		③		④		⑤	
⑥		⑦		⑧		⑨		⑩	

問2

退職給付引当金	----- -----
資産除去債務	----- -----
デリバティブ取引による債務	----- -----
リース債務	----- -----

問3

要件その1	
要件その2	
要件その3	
要件その4	

問4

----- ----- ----- -----

修了試験 答案用紙

課 目	学籍番号	所 属 団 体	氏 名	評 点
財務諸表論(演習) (出題者) 吉田 武史				

損 益 計 算 書

〔 〕 株式会社(自〔 〕至〔 〕) (単位:千円)

科 目	金	額
I. 〔 〕		()
II. 〔 〕		
期首商品棚卸高	()	
当期商品仕入高	()	
合 計	()	
期末商品棚卸高	()	
商品棚卸減耗損	()	
商品評価損	()	()
〔 〕 利 益		()
III. 〔 〕		()
〔 〕 利 益		()
IV. 〔 〕		
受取利息配当金	()	
為替差益	()	
仕入割引	()	
有価証券評価益	()	
有価証券利息	()	()
V. 〔 〕		
支払利息	()	
投資有価証券評価損	()	
売上割引	()	()
〔 〕 利 益		()
VI. 〔 〕		
土地売却益	()	()
VII. 〔 〕		
関係会社株式評価損	()	
ゴルフ会員権評価損	()	
減損損失	()	
貸倒引当金繰入	()	
借地権償却	()	()
〔 〕 利 益		()
法人税, 住民税および事業税	()	
法人税等調整額	()	()
〔 〕 利 益		()

〔 〕 の 内 訳	金額(単位:千円)
給料手当	()
水道光熱費	()
租税公課	()
広告宣伝費	()
支払保険料	()
減価償却費	()
のれん償却額	()
貸倒引当金繰入	()
修繕引当金繰入	()
賞与引当金繰入	()
退職給付費用	()
役員退職慰労引当金繰入	()
ソフトウェア償却	()
合 計	()